

SDGsと社会福祉

— 持続性のための新たな価値観と 社会的連帯経済の可能性 —



九州大学 基幹教育院・共創学部 教授 稲葉 美由紀

1. SDGs時代における多様なリスクの増大

今日の経済危機や自然災害などが起きたときに誰よりも大きな影響や打撃を受けるのは社会の不利な立場にある人たちである。そこで、SDGsでは「誰も取り残さない (No one left behind)」を理念とし、持続可能な社会の実現にむけて5つのP (People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership: 人、地球、豊かさ、平和、パートナーシップ) を重視しつつ、経済、社会、環境の3つの柱の統合性とバランスの良い持続可能な社会の実現を目指している。SDGsではすべての国々がMDGs中に拡大した国内外及びさまざまな「格差」¹を抜本的に是正する変革に取り組まなければならない。社会疫学者ウィルキンソンとピケットの調査によると、貧富の格差が大きい社会ほど、殺人発生率、相互信頼の低下、治安の悪化、コミュニティや人とのつながりの希薄化、家庭や教育の崩壊、健康問題など²が深刻であると指摘している (Wilkinson & Pickett 2019)。また、SDGsは「人間の安全保障」³の理念を具体化するものでもあり、「共同体を維持するためには、一番弱いものを助けないと共同体がつぶれる」、「もっと弱いものの安全を守るといふことで考えるべきだ」(鶴見・武者小路 2004: 79)とも言われ、このような考えは、社会福祉の基本理念であるノーマライゼーション⁴の考え方に共通するもので、社会で排除された人々を就労や社会参加などによって包容することとつながる。ここでの包容は決して保護の対象のみではなく、共生社会に向けてこのような人々がエンパワーされ、「変革の主体者」であるという積極的な意味も込められている。

近年のグローバル化やIT技術の進展により、労働市場の変化や非正規雇用の増大など雇用体系が大きく変容

した。モノの生産と消費を優先してきた経済成長を推進するがために、多くの先進諸国では私たちの生活や人生の質に関わる福祉、教育、医療分野が縮小され、社会の分断や対立が進むとともに、生態系や環境悪化が進んでいる。特に1980年以降の資本主義経済体制は、小さな政府、営利企業の利潤の最大化、民営化、規制緩和を重視する競争システムであり、絶対的貧困とともに、近年は豊かな国でも生活の不安定、社会からの排除、人権の剥奪に関連した貧困も増えている (西川 2011; 稲葉 2017)。現代社会は、失業、病気やけが、自然災害など「いつだれに何がおこるか分からない高リスク社会」であると言えるだろう。このような社会で生きていくためには、政策的な枠組みの構築と複雑な課題を「私たちの課題」として捉える意識改革を必要とする。日本でもホームレス、失業者、ひとり親、障がい者などの脆弱な立場⁵に置かれた人々の貧困と社会的排除が深刻化している中で、本当の豊かさ、幸せ、社会福祉や社会のあり方を問い直す時期ではないだろうか。

2. 持続可能な社会には社会福祉の充実が必要不可欠

日本では、一般的に社会福祉と聞くと「困っている人を助けること」、例えば、生活保護、ホームレス、母子世帯や子どもの貧困、虐待、最近では引きこもりや孤独死などを思い浮かべる人が多いため、福祉を「他人事」として考える人が多いのではないだろうか。狭義の福祉の定義をみると、何かしらの課題を持っている人に公的サービスや現金・現物給付などの支援を通して生活の安定を目指し、良い状態を作りだすことを目標とする。その一方で、福祉国家で知られる北欧諸国では、福祉はす

べての人々のライフステージを通して幸福 (well-being) およびその追求を意味する。社会のハード面をみると、車椅子、電動椅子、ベビーカー、自転車の人にも電車への乗り降りは一人だけで行えるように配慮されており、誰にとっても使いやすいユニバーサルデザインが公共空間や街中に自然と溶けこんでいて、そのような環境を整えることは社会の役割と責任だというノーマライゼーションは当たり前だとする考え方 (ソフト面) が浸透している。

社会福祉とは、「すべての人々が、人権が守られ、良好な生活環境の中で、健康で文化的な質の高い生活を送ることができるようにすること」である (高田 2003: 96)。ここでいう生活の質あるいは人生の質とは、人々の相互作用、相互依存的なものであり、困っている人がいた場合に「する人とうける人」という2元的な考え方ではなく、誰もが「お互いさま」「支え合う」精神を共有し、そのような価値観を子どものころから育むことが大切である。以前N.Yタイムズで、貧困をなくすためにはまず「共感」を持てる人材を育てることが必要だと指摘していた。地域づくりの要となる人づくりに取り組みながら、差別や排除のない地域づくり、社会参加とノーマライゼーションに基づく社会福祉を基盤にしたまちづくりを進めることが大切であろう。最近の内閣府の調査によると、15歳以上のひきこもり状態にある人が全国で100万人以上いることが報告された。家族だけでは解決できない問題で、地域全体で取り組むという仕組みづくりが求められる。一つの解決方法として、福岡県筑後市の社会福祉協議会は、引きこもりの人と高齢者をつなぎお互いに助け合う「もえもんサービス」⁶をスタートさせた。ひきこもりの青年が高齢者の草取りやゴミ出しを支援し、地域内のつながりを無理なく増やしている枠にとらわれない柔軟な発想からの実践例だと言えよう (NORMA 2019)。リスクの多い不安定社会ではあるものの、ある特定の人々を締め出すような社会は、言い換えれば、そのような社会は実は弱く脆い社会ではないだろうか。

日本の自治体がSDGs目標3「すべての人に健康と福祉を促進する」に取り組もうとするとき、日本に当てはまる平均寿命、健康寿命、要介護認定率、高齢化率、医療費などが指標として盛り込まれていないため、各自治

体は地域の課題発掘と社会資源を発見し、具体的な目標をあげ、その達成状況を可視化することが重要となる。ここで、SDGsのターゲットの中に社会福祉の重要な理念である「インクルージョン (包摂、共生、包容)」「エンパワーメント」「参加」「地域コミュニティ」が頻繁に登場しているか見てみよう。以下の表が示すように社会福祉は目標3だけに限らず、複数のSDGs目標と相互に関係していることを強調しておきたい。

SDGs目標における社会福祉に関わる主用語

社会福祉に関わる用語	SDGs目標
包摂	4、5、8、9、11、16
エンパワーメント	5、10
参加	5、6、7、10、11、16
地域およびコミュニティ	1、2、6、9、12、13、15、17
社会的弱者および脆弱	1、2、4、6、11、13

出所：持続可能な開発のための2030アジェンダ和文仮訳
外務省HP掲載から筆者作成

3. 幸せの国デンマークの基盤はひとつづくり ——対話と主体性を育む

北欧諸国は福祉国家として知られ、最近では世界最年少の女性がノルウェー首相に就任したことが話題になった。その中でもデンマークは幸福度の高い国であることを複数の国際データが裏付けている。まず、子育てしやすい国「ベストカントリー」報告書⁷ではデンマーク、スウェーデン、ノルウェーの北欧3カ国が上位を占め、米国18位につぎ日本は19位である。さらに「幸福度ランキング2019」は世界156カ国を対象に、GDP、平均寿命、寛容さ、社会的支援、自由度、腐敗度といった幸せに影響を及ぼす要因を調査したもので、トップ10はフィンランド、デンマーク、ノルウェー、アイスランド、オランダとその半数を占めており、これらの国々の特徴としては社会保障が手厚く、質の高い教育 (ほとんどの国は無料) を提供し、貧困や格差が少なく、ジェンダー平等の国である。その反面、日本の幸福度は2017年51位、2018年54位、2019年58位と下降傾向にある。デンマークと日本の差は、社会的支援、人生の選択自由度、腐敗度、寛容度に大きくみられ、健康寿命のみ日本がデンマークよりも優っている。さらに、世界経済フォーラム (WEF) のジェンダー・ギャップ報告書では、デンマークは14位であるのに対して日本は昨年の110

位から順位を下げ、121位とG7の中で最下位となっている⁸。上位の国では、ジェンダー・ギャップを縮小するために女性が働きやすい、子育てをしやすい政策⁹を強化している。現在、デンマークは史上最年少の41歳の女性首相が2019年に就任し、新官僚20名のうち7名（約33%）が女性である。

	社会的支援	自由度	腐敗度	寛容度	GDP	健康寿命
デンマーク	4	6	3	22	14	23
日本	50	64	39	92	24	2

出所：2019 World Happiness Report より筆者作成

2019年9月、筆者はデンマークに現在68校ある全寮制の成人向け教育機関「フォルケホイスコーレ」の一つであるノーフュンスホイスコーレに滞在し、デンマークの福祉と教育を学ぶ研修に参加したので、その報告も含めてデンマークが幸せの国だと考えられる要因について検討してみたい。訪問先は、幼稚園、小中一貫校の国民学校（9年生まで）、10年生に該当するエフタスコレ、フォルケホイスコーレの教員養成校、ペダゴ¹⁰の養成大学、障害者施設などで現場のスタッフとの“対話”を通して意見交換を行った。特に印象に残ったキーワードは、「対話」「自己決定」「個の尊重」「助け合い」「信頼」であり、教育福祉現場に限らず、このような価値観がデンマーク社会では「市民意識」として深く根付いていることを感じた。社会福祉政策が高税金を財源とし、国民の福祉を充実するためと社会の中で一番困っている人々に福祉サービスや現金給付として再配分されている。デンマークでは出産費無料、教育費無料、手当をもらいながら大学に通い学び足しや学び直しが可能、医療費無料、介護も手厚い福祉サービスが受けられ、育児制度や休暇など生活を支える制度が整っている。そのため国民は安心した生活ができ、その分仕事にも打ち込めるというシステムになっている。デンマーク人は納得して高い税金¹¹を納めている。ちなみに小学校から大学までの教育の公的支出（対GPA比）は日本の2倍を支出し、未来を創る教育に力を注いでいる。

デンマーク人にとって「高福祉高税」は、長年かけて議論をし、国民の合意によって築きあげてきた福祉国家である。国政選挙の投票率は80%を下回ることは少な

く、政治は身近なもの、地方議員は無償ボランティアであるが、みんな自分たちの地域を良くしたいという思いから立候補するそうだ。今回の研修を通して、改めて「福祉」を充実させるには「教育」、その中でも就学前教育において「個」「自己決定」「助け合い」を育むことが大切だということ学んだ（千葉 2011）。この社会ではノーマライゼーションは当たり前、個人を尊重する民主主義、政治参加、男女平等をあらゆる領域で促進している。また、持続可能な社会に欠かせない農業にも力を注いでおり、食糧自給率は300%だという。さらに、風力発電やバイオ発電を積極的に取り入れ、エネルギー自給率は130%を超えている。このようなデンマークの取り組みは日本の地域づくりにも重要な示唆を与えるものではないかと考える。

4. SDGsを促進する社会的連帯経済の可能性 ——新しい豊かさの探究

私たちにとって仕事は生活のための収入を得る手段であるとともに、人と社会をつなぐ人間関係の形成の場でもあり大切な役割を担っている。先述した社会福祉の目的とする誰もが安心して暮らすことは、人が人として生きていくために必要な基本的ニーズ（衣食住）、医療、教育、仕事、そして社会とのつながりがあり、十分な公的サービスが存在し、自分の居場所や楽しみを持って暮らせることである。そのような個人の福祉は、社会の政治、経済、文化的な要素に影響を受けるため、何かの理由で福祉の実現が難しい場合、地域コミュニティや社会のあり方を個人の自律性や自発性を尊重しながら、内から動かしていく、変革していくことが課題となる（高田 2003）。

SDGsでは目標を達成するために、民間セクターの役割も重視されている。しかしながら、従来、企業は営利を目的としており、現在の新自由主義経済のグローバル化が格差や貧困を拡大させた原因だと考える場合、営利追求型の企業は、目標1「貧困をなくそう」や目標10「人や国の不平等をなくそう」、「誰も取り残さない」とどこまで両立できるのか（高柳・大橋 2020）。今の経済システムを変えるべきか、いかに変えていくべきか、といった言及はされていない。そこで、これまでの市場主義とは異なるもう一つの経済として社会的連帯経

済 (Social and Solidarity Economy: SSE) という考え方が世界で注目され、その重要性が増しているで紹介したい。社会的連帯経済 (SSE) とは、資本主義の中核に新自由主義、競争、利益の最大化や追求があり、それらがグローバル化の市場の失敗、貧困や格差の拡大などの原因と考え、新自由主義的な経済システムに抵抗する経済活動である。SSEはヨーロッパから広がった社会経済と中南米から広がった連帯経済の2つの経済が連携し、90年代末ごろから持続可能性を目指し、人間社会中心の経済として注目されている。その理念と価値観として、①連帯、共同、相互扶助、②公平性、③参加型民主主義、④持続性、⑤多様性・包容性を示しており、競争よりも協力を重視する連帯社会、弱い立場の人々を排除しない共生社会、分断・孤立ではなく信頼と絆の社会、自然を大切に共生社会であり、みんなに幸せと未来に希望が持てる社会を目指す活動である (Kawano 2018; 津田 2014)。

具体的な活動内容として、労働市場から排除された出所者、障害者、移民などを社会に復帰させるための社会参加型プログラム、社会課題の解決を目指す社会的企業、制度の狭間の問題や新たなニーズに取り組む事業やNPO、コミュニティビジネス、マイクロクレジット、フェアトレード、共同組合、共済組織、労働組合、コミュニティ菜園・ガーデン、有機農業、地産地消の活動、地域支援型農業、信用金庫、など法人化された組織と社会的目的を持って活動する草の根レベルの組織も含まれる。言い換えると、資本主義は株主の利益を最大化することを目的とするが、SSEはSDGsのように、人、社会、環境に配慮しながら、上記のような価値や思想を共通基盤におこなわれる経済活動だと言える (廣田 2016)。最近、ヨーロッパではSSEとも重なるエコ社会イノベーション (Ecosocial innovation: ESI) と呼ばれる活動も広がっている。有機農業、不用品を利用したアート、移民若者への職業訓練、学生を対象とした金属加工など地域に必要とされるものや地域共同体の連帯性を深めるものが含まれる (Stamm, Hirvilampi, Matthies, & Narhi 2019)。

5. 幸せのまちづくりに取り組む自治体 ——福岡県福津市の事例

福岡県福津市は令和元年度の「SDGs 未来都市」¹² 31都市の一つとして選定された自治体である。福津市は「市民共働で推進する幸せのまちづくり～津屋崎スタイルを世界へ発信」を掲げ、SDGsの3つの柱である環境・経済・社会に資する活動を目標17「パートナーシップで目標を解決しよう」をベースに展開している。まちづくり基本構想には、地域を担う人材育成 (社会)、地域経済の基盤の確立 (経済)、共働による環境の保全・創造 (環境) に焦点をあて、多種多様なステークホルダー (メディア、地域NPO、大学、高校、青年会議所、観光協会、商工会、九州地方ESD活動支援センター、国連ハビタット、国連社会開発研究所、グローバル社会経済フォーラム、など) と連携しながら、福津市ならではの社会資源、強みや特徴を発見し、昔から残っている地域の強みを生かしつつ、地域のあるべき姿に向けて先駆的な活動を展開している (福津市 2019)。

福津市は福岡県北部の玄界灘に面する人口6万6千人の都市で、北九州市 (快速で約30分) と福岡市 (快速で博多駅まで22分) の中間にあるベッドタウンである。干潟や山林などの自然環境や景観に恵まれた自治体であるとともに、多くの自治体が人口減少に悩む中、福津市は利便性や大規模宅地開発により子育て世代を中心に人口が増えている¹³。その背景には、福津市の特徴として、もともと小学校単位 (8つ) の住民自治と相互扶助の「郷づくり」活動¹⁴が存在し、各地域の特性や課題に応じた活動、例として、防災・減災、環境保全、高齢者福祉、子育て支援、コミュニティスクール活動などを通して人々のつながりや社会関係資本が強い地域であること、また、福津市は国民健康保険制度のもととなったと言われる「定礼 (常礼)」¹⁵の発祥地でもあり、昔からこの地域には共働や助け合いという精神が育まれた風土や地域文化が根付いていることがある (SDGs経営 2020)。その一方で、漁業の従事者や漁獲高は減少傾向であったり、市民の就労人口の約6割は市外で働いていること、大規模宅地開発の世代別人口構成の偏りや多くの自治体と同じように高齢化や人口減少による空き家の増加などの課題もかかえており、市内での雇用創出と多世代が共生できるまちづくりは重要な課題となっている。



あんずの里市のメンバーと移動販売
(出所：あんずの里HP、福津市)

福津市の行政と住民が一緒にまちづくりに取り組んでいる社会的連帯経済および助け合いの代表的な事例として、①あんずの里市と②未来都市のタイトルにもなった津屋崎スタイルと呼ばれる活動を簡単に紹介しておきたい。

①あんずの里市：“女性が主役の農業を”を合言葉に1992年に津屋崎町農業農村活性化推進協議会を設立し、1994年から約30名の女性グループが毎月1回第3日曜日に軽トラックの荷台を利用した青空市の開始がきっかけとなった農家の女性たちの生産者共同組合である。最初は1日平均100人、平均売上高は約10万円から2015年には3億4千万円にまで伸びている¹⁶。あんずの里市では、女性たちの「新鮮、安全、美味しい、安い」をモットーに野菜や花農家や漁師が直接農産物を持ち込む直売所と市の観光情報コーナー「あんずの里ふれあいの館」も設置している。他にもジャム、パン、惣菜、味噌、豆腐、漬物などの手作り商品も販売している。また、2004年からはあんずの里の野菜を使用した「ふるさとレストランあんず」をオープンさせ、年間約2万人以上が利用している。さらに、高齢になると「買い物弱者や難民」になることも多いことから、月15回ほど市内の公民館で出張販売を行っている地元密着型の重要な取り組みである。また、地元産の新鮮で安全な農産物を学校給食へ納入するなど食育の取り組みも行っている。この活動は、特に女性農業者の経済的自立やエンパワーメントの向上や、消費者ニーズに応じた生産や加工品の販売を通して地域内の経済の推進、地産地消の推進にも貢献していると同時に、参加者の生きがいや生産者と

消費者がつながる場所にもなっており、SDGsの多数のゴールに関係している。

②津屋崎ランチ：市の北西には津屋崎という1700年代に米や塩の積出港として栄えた津屋崎千軒と呼ばれる集落があり、津屋崎ランチは約10年前からその地域を核とした1) 移住支援事業、2) 古民家再生事業、3) 起業支援事業、4) 学習交流事業を中心に活動している。移住支援事業については、ターゲットを東京在住の20代女性、子育て世代、街並み保存に関心がある人に定め、移住体験ツアーでは住民の人たちとの交流の場を設けるなど移住後の生活のイメージができるような内容に工夫している。その結果、3組12名が移住し、子どもが増え15名に増えている。また、空き家問題には移住者と家主さんとのサブリースや家賃前払いなどこれまでにない契約方法を生み出しながらマッチングを行う取り組みを時間をかけながらも進めている。さらに、プチ起業塾は30~40代女性をターゲットとし、自分の好きなことをして地域に貢献することを目的としている。1期生がスタートさせた日替わりカフェ「Café and Gallery 古小路」は現在も続いており、他には木工所、不動産屋、食の大切さを伝える活動などがあり、これまで200名以上が卒業している。個人の特技や趣味と地域のニーズを掛け合わせて雇用を生み出し、新しい暮らし方や働き方につながっている。最後の「まちづくり学校」は、地域住民とさまざまな地域から、特に小さな町の自治体職員を受け入れて話し合う学びの場を設け「津屋崎モデル」を発進すると同時に、地方の小さな町だからできることを話し合い、人と人、人と地域の関わりについて考え、ま



津屋崎ブランチの前で最近のスタッフ全員
(出所：2018年6月12日『西日本新聞』
代表山口覚氏の記事より)

ちづくりにおける対話と合意形成の重要性や人材育成の拠点となることを目指しているユニークな事業である。このような地域の特徴を生かした、また過去にこだわらない新しい発想を通じた活動により、2008年からの10年間で約10%人口が年代の偏りも少なくほぼどの世代も同じ割合で増加しており、高齢化率もほぼ横ばいである。津屋崎ブランチの山口代表は、ネイティブアメリカンの「7代先のことを考えて、行動せよ」という教えや生活からの知恵を大切に、人と自然と共生する地域づくり、より良い町をつくりたいという思いを行政など多様な主体と連携しながら進めている（山口 2015）。

福津市ではSDGs推進本部とSDGs推進連携委員会を設置して、市行政内の連携を推進するとともに市長と市民との座談会や将来を担う中学生などを対象とした活動にも取り組んでいく。同市ではSDGsとまちづくりやSDGsワークショップなどの出前講座を通して啓蒙活動にも取り組んでいる。市民協働で推進する幸せのまちづくりに向け、SDGsの理念をわかりやすく伝え・広げる事例となる個人、企業、団体を対象に、第1回ふくつSDGs賞を設け、2020年2月3日に7団体と学校が受賞しており、幸福度に関する市民意識調査の結果を報告している。日本のSDGsの重要課題目標5に関しては、地域での役員に占める女性の比率30%¹⁷と明確な目標をあげてジェンダー格差を是正し、女性が活躍できる社会を目指している。また、SDGs未来都市計画の中には「幸せのまちづくりラボ」を設置し、社会的連帯経済（SSE）の実装として新たな連帯思想を取り入れたま

福津市 幸せのまちづくりラボを核にした地域ぐるみの社会的連帯経済の実装



福津市 SDGs未来都市
(出所：内閣府地方創生推進事務局 HP より)

ちづくりの推進に取り組む。すでに、SSEを促進しているグローバル社会的経済フォーラム（GSEF）¹⁸や国連社会開発研究所（UNRISD）の国際会議において世界の他の自治体とのつながりや知見の交流を深め、福津市の活動を世界へも発信している。今後の展開が期待される自治体である。

6. おわりに

SDGsは世界の共通言語であり、地域社会の物差しとして大きな意義がある。すべての目標にはだれも置き去りにしない、置き去りにさせない、自然との共生社会を築くために社会を変革するという人と社会の価値観の転換が求められている。そのためにはデンマークのような教育を通じた「対話」「人としての成長」「連帯」など社会福祉の基盤となる民主主義の精神や責任ある市民としての教育を幼稚園から行っていることも含め、私たちが地域づくりにおいて北欧社会の取り組みから学ぶことが多いのではないかと。

自治体にとっては、SDGsを総合計画の優先順位を定める時に、地域の総合計画に組み込む過程において課題の発見と解決方法を整理できるツールとして活用できるだろう。民間セクター、NPOや住民団体などの多様な主体が同じ大きな目標に向けて、それぞれの主体の強みやできることを考え、対話し、時には矛盾や対立した立場のものがぶつかり合いながら協力しあう関係性を生み出す、つなぐ「場」「プラットフォーム」をどう作りだすかが大きなポイントとなるだろう。今日のような激し

い環境変化に対応していくためには、過去にとらわれない柔軟な発想と縦と横のつながりも欠かせない。これから必要なのは、福津市の「津屋崎モデル」のような各地域の多様な取り組みを国内外に発信し、世界中の優れた事例から似たような課題の解決策などを学び合い、共有することが重要となろう。誰もが自分らしく安心して生きていける地域社会づくりの構築が待ったなしで求められている。世界で多くの国々が高齢化社会に直面する中、全国各地での先駆的な取り組みを多数「日本型モデル」として発信できるチャンスでもある。

注

- 1 アメリカでは2010年景気が回復したとき、国民所得の増加分の93%は所得上位1%の富裕層がさらに富を占めたと報告され、中産階級の大半は貧困層へ転び落ちるという二極化が進んでいる。
- 2 格差は社会の分断や対立を生み出すだけでなく、格差の大きい国においては軽度・重度の精神疾患患者数が3倍にも達すると報告されている（ウィルキンソンらの調査）。
- 3 「人間の安全保障」については国際連合広報センターHP参照。 https://www.unic.or.jp/activities/humanitarian_aid/human_security/
- 4 1950年代前後よりデンマークのバンクーミケルセン（N.E. Bank-Mikkelsen）は、人間はすべて平等であるという人権に基づき、障害の有無に関わらず、地域において誰もが市民として、その人らしく生活できるようにすること、ノーマライゼーションはヒューマニゼーションであるという考えを唱えた。日本には1970年代後半に紹介され、その後「国際障害者年」（1981年）、「障害者権利条約」（2006年）が採択された。
- 5 SDGsでは性的マイノリティ（LGBT）は明言されていないが、「誰も取り残さない」の理念と関連づけて当事者団体が抱える課題を位置付けている。
- 6 福岡県筑後地方の方言で分け合うことを「もえもえする」という。
- 7 米誌USニュース&ワールドレポートとペンシルベニア大学ウォートン校が2020年1月に発表した。 <https://www.usnews.com/news/best-countries/best-raising-children>
- 8 専門職、国会議員数、賃金格差、労働力参加、所得などの分野において男女差が大きく、社会に影響を与えやすい分野での評価が低い状態が続いている。
- 9 男性の育児取得率は70~80%、2週間父権育児休暇の権利を与えられている。
- 10 ペダゴギー（福祉と教育をつなぐ生活指導教員）は専門職であり、大学で3年半の教育をうけ資格を取得する。
- 11 税金は平均して所得税55%、消費税25%
- 12 内閣府の「SDGs未来都市」の初年度には福岡県では北九州市、2019年度は福津市と大牟田市が選定された。大牟田市の認知症になってもやさしいまちづくりについては、稲葉（2019）「福祉社会とまちづくり」『SDGsとまちづくりー持続可能な地域と学びづくり』学分社、90-109を参照されたい。
- 13 2012年4月にイオンモールがオープンし、2014年に土地区画事業の立地や下水道の整備などに取り組んだ。
- 14 地域住民や地域で活動する団体同士が、「自分たちの地域は、自分たちの手で」という意識をもって、互いに協力、連携し、地域の課題解決や個性的で魅力ある校区にする事業に取り組む地域自治の活動で行政と住民のまちづくりが以前から行われていた（福津市HP <http://city.fukutsu.lg.jp/kurashi/chiiiki/satodukuri.php>）。
- 15 「定礼（常礼）」とは江戸時代に誰かが病気になった場合、気兼ねなく受診し、治療費が過重な負担にならないよう日頃から住民が世帯の経済状況に合わせて米やお金を集めて医師に納めておくという仕組みのことである（SDGs 経営、p.43）。

- 16 『あんずの里ふれあいの館』の概要と広報ふくつ参照。
- 17 30%という目標値は「クリティカル・マス」と呼ばれ、1990年の「国連ナイロビ将来戦略勧告」によって世界的に妥当なものだと確認されたもの。女性の役員、管理職、社員が存分に力を発揮して活躍できる企業文化を真剣に作り出すために必要だと考えられる。ちなみに福津市の女性副市長は市の多様な取り組みについて国際会議において英語で発表を行っており、国内外のネットワークの構築に取り組んでいる。
- 18 日本の自治体では最初にメンバーとなった。

参考文献

- 稲葉美由紀 (2019) 「福祉社会とまちづくり」 田中治彦・枝廣順子・久保田崇編者『SDGsとまちづくり』学文社、90-109頁
- 稲葉美由紀 (2017) 「第14章：豊かな国のなかに広がる貧困—アメリカにおける貧困とグラミン・アメリカ」 石井香世子編著『国際社会学入門』ナカニシヤ出版、153-163頁
- SDGs経営 (2019) 「市民協働で夢を叶えるまち—歴史が育んだ土地の魅力・人の魅力を生かす」『持続可能な地域社会—対話で気づく新たな魅力』季刊環境ビジネス別冊、42-45頁
- 高田眞治 (2003) 『社会福祉内発的發展論—これからの社会福祉言論』ミネルヴァ書房
- 高柳彰夫・大橋正明 (編) (2018) 『SDGsを学ぶ—国際開発・国際協力入門』法律文化社
- 千葉忠夫 (2011) 『格差と貧困のないデンマーク—世界—幸福な国のつくり』PHP新書
- 津田直則 (2014) 『連帯と共生—新たな文明への挑戦』ミネルヴァ書房
- 鶴見和子・武者小路広秀 (2004) 『複数の東洋 複数の西洋』藤原書店
- 西川潤 (2011) 『グローバル化を超えて—脱成長期 日本を選択』日本経済新聞出版社
- NORMA社協情報 (Oct/Nov 2019) 「社協におけるひきこもり支援—あらゆる生活課題への対応と地域のつながりの再構築をめざして—」、2-4頁
- 廣田裕之 (2016) 『社会的連帯経済入門—みんなが幸せに生活できる経済システムとは』集広舎
- 山口覚 (2015) 「移住者コミュニティと地元の関係構築 (福岡県福津市津屋崎)」『住宅』、50-63頁
- Kawano, E. (2018). Solidarity Economy: Building an Economy for People & Planet. <https://thenextsystem.org/learn/stories/solidarity-economy-building-economy-people-plane> (2020年2月14日閲覧)
- Stamm, I., Hirvilammi, T., Matthies, A.L., & Narhi, Kati. (2019). Ecosocial Innovations in Europe: How Social And Solidarity Economy Actors Can Promote the Sustainable Development Goals. https://unsse.org/wp-content/uploads/2019/05/263_Stamm_Ecosocial-Innovations-in-Europe_En.pdf (2020年2月14日閲覧)
- Wilkinson, R., & Pickett, K. (2019). The Inner Level: How More Equal Societies Reduce Stress, Restore Sanity and Improve Everyone's Well-being. New York, NY: Penguin.

Profile 稲葉 美由紀 (いなば みゆき)

九州大学 基幹教育院・共創学部 教授

【略歴】

- 福岡県生まれ。
- 2000年米国デンバー大学社会福祉大学院博士課程修了。ソーシャルワーク博士 (Ph.D. in Social Work)。ジェロントロジー (老年学) 修了。米国フルブライト奨学生。1988年米国ミネソタ大学ハンフリー公共政策研究所公共政策学修士課程修了。公共政策学修士 (M.A. in Public Affairs)。
- (株)リクルートに勤務後、国連日本人職員採用競争試験 (現YPP) を経て国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)、国連地域開発センター (UNCRD) 等において主にアジア太平洋諸国を対象に地域開発、貧困削減、コミュニティワーカー研修・研究事業に携わる。アメリカでは貧困母子世帯の自立支援、社会起業、高齢者・移民へのエンパワーメント、福祉政策に関する研究と実践に従事。米国デンバー大学老年学研究所に勤務。
- 2000年4月福岡県立大学人間社会学部社会学学科講師、助教授。2004年10月九州大学大学院言語文化研究院・大学院人間環境学府准教授・椎木ユヌスソーシャルビジネス研究センター協力教員などを経て、2017年4月より現職。
- 専門分野：ソーシャルワーク、公共政策、社会開発、エイジング
キーワード：基本的ニーズ (BNH) 充足、貧困予防、社会連帯経済、エンパワーメント

【主著】

- 稲葉美由紀・西垣千春・川本健太郎 (2020 印刷中) 「第4章：多様化する社会ニーズへの対応—コレクティブ・アクションを通して」 佐藤真久・北村友人・馬奈木俊介編著『SDGs時代のESDと社会的レジリエンス研究叢書』筑波書房
- 稲葉美由紀 (2019) 「第5章：福祉社会とまちづくり」 田中治彦・枝廣順子・久保田崇編著『SDGsとまちづくり—持続可能な地域と学びづくり』学文社、90-109頁
- Augustine, J., Cox, E.O. and Inaba, M. (2019) The Social and Solidarity Economy Movement in the US: Potential Linkages to Social Welfare and Related Social Justice Movements, *Implementing the Sustainable Development Goals: What Role for Social and Solidarity Economy?* http://unsse.org/wp-content/uploads/2019/07/231_Augustine_SSE-in-the-US_En.pdf.
- 稲葉美由紀 (2017) 「第14章：豊かな国のなかに広がる貧困—アメリカにおける貧困とグラミン・アメリカ」 石井香世子編著『国際社会学入門』ナカニシヤ出版、153-163頁
- Inaba, M. (2016) Aging and Elder Care in Japan: A Call for Empowerment-Oriented Community Development, *Journal of Gerontological Social Work*, 59,7-8, 587-603.